

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月24日

基本施策	C6 水産業で長崎の強みを活かします		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	水産業者が	安全・安心で新鮮な水産物を安定的に供給し、経営が安定している。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		118ページ ~ 119ページ	
基本施策主管課名	水産振興課	所属長名	田畑 徳明
関係課名	水産農林政策課、水産センター、商工振興課		

基本施策の評価

Bc 目標をほぼ達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標(実績値が未確定のものを除く)のすべてが95%以上の目標達成率となったことから、「B」とする。
- ・個別施策の成果指標(実績値が未確定のものを除く)2つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 安定した水産資源の管理・回復

- ・水産基盤の総合的・計画的な整備を図るため、市管理漁港において、護岸の改良や防波堤の新設、改良を実施し、漁港施設や海岸保全施設の整備を進めた。
- ・8漁協(12組織)が市内全海域において漁場環境の再生に取り組んでおり、これらの組織による継続した活動により、磯焼け状態だった海域に藻場の再生が確認された。また、漁業者だけでなく、ボランティアなど地元住民が活動に参加し、より効果的な取組が実施できており、地域が一体となって漁場環境の保全に取り組むことで意識の醸成が図られた。
- ・水産センターで生産する6魚種全ての放流用種苗の放流効果調査を実施し、3魚種で放流効果調査の結果が得られ、放流魚種の漁業生産量が増加した。

(2) やる気、収益性アップの経営体づくり

- ・意欲ある新規漁業就業希望者に対し研修の受入れを行い、着業に向けた漁業技術向上が図られている。しかしながら、近年は新規漁業就業を希望する者が少なく、また研修の指導者も限られていることから、新規漁業就業者数は目標を達成していない。
- ・養殖業者が新魚種を導入することは、単一魚種での生産ではなく、経営リスクを分散し、経営を安定させるうえで効果的な方法であるが、海域の環境等に適合する魚種が現時点でない。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額	6,599千円 (26年度)	↑ 目標値	7,193	7,391	7,589	7,787	7,984
		実績値	8,182	8,854	7,784	6,800	
		達成率	113.7%	119.8%	102.6%	87.3%	
長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数、価格に満足している市民の割合	84.1% (26年度)	↑ 目標値	85.1	85.5	85.8	86.1	86.1
		実績値	81.2	80.7	82.3	82.7	
		達成率	95.4%	94.4%	95.9%	96.1%	

今後の取組方針

(1) 安定した水産資源の管理・回復

- ・漁港利用者の安全確保や漁業者の就労環境改善のため、国の動向を注視し、関係機関との調整を図りながら安定的な予算確保に努め、引き続き漁港施設等の基盤整備を推進する。
- ・海洋生物の生産基礎とも言える沿岸の漁場環境の再生については、地域が行う食害生物の除去や母藻の設置、漂流・漂着物の処理など環境や生態系の保全に関する取組みを継続し、専門家のサポートや効果的な取組の普及など、各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図り、より効果的な活動に努める。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても専門家のサポートを十分に受けられるような体制整備について検討を進める。
- ・藻場の繁茂状況については、ドローン空撮画像解析による分布把握など、先端技術を活用した効果的なモニタリング方法について検討を進める。
- ・水産種苗の放流にあたっては、県や漁業者と連携し、魚種の選定、魚種ごとの適正な放流サイズ、放流適地を検討するとともに効果的な放流手法による資源量の維持及び漁業者の安定生産をめざす。また、放流効果調査の手法についても検討し、すべての魚種について実施する。
- ・県と連携した藻場造成の実施に向けて、水温上昇に適応した海藻の種苗プレートの生産の可能性を検証する。

(2) やる気、収益性アップの経営体づくり

- ・網場湾に設置したテレメータシステムを活用し、海洋環境データのリアルタイムな把握と集約・分析に努め、養殖魚の適正な飼育管理とデータに基づく養殖業への転換を進める。また、AI技術を活用した自動給餌システムや生育状況の観察などのスマート水産業の導入について検討を進める。
- ・新規漁業就業者の受入体制の整備を行うとともに新規就業希望者が行う漁業技術の習得に対する支援を継続して行う。また、担い手の確保のため、大都市圏で開催される漁業就業支援フェア及び令和元年度から開始した長崎県が開催する水産業就業支援フェアの周知・支援を積極的に実施する。
- ・新たな養殖魚種の検討については漁業者へ提案できる魚種について県と連携しながら検討を行うとともに、現在の養殖魚種について、品質向上等につながるような研修会を行う。
- ・水産練り製品の販路拡大について、効果的な販売方法の実証実験の検証を行い、戦略に沿った取組を関係団体と連携を図りながら実施する。
- ・現在、第4次長崎市水産振興計画(令和4年度～7年度)を策定中であるが、計画の進行にあたっては、水産資源、担い手確保、流通、加工、スマート水産業等の各分野の専門家の意見をいただきながら、効果的な推進に努め、長崎市の水産業の新たな成長と発展を目指す。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Bc」については、所管評価のとおり。
- (C6-1)ICTの活用をはじめ、スマート水産業の事例があれば追記した方が良い。
- (C6-1)藻場の喪失原因として、ウニなどの食害が大きいとのことであるが、これらのウニを養殖して売るという取組みが他の地域であっているのか、参考にしているのか。
- (C6-1)藻場はCO2削減にも貢献出来るのではないかと。環境部局との連携を。
- (C6)成果指標について、「沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額」が令和元年度大幅に減っている理由について、説明ができるようにしておくこと。
- 水産センターについて、今後の取組みに対応できる施設になっているのか？今後、どのように運営していくのかしっかりと計画を立てること。
- 今後の漁業の進め方については、専門的な意見も踏まえて欲しい。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	C6-1 安定した水産資源の管理・回復を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	漁業者が	漁獲物を安定的に供給している。	
個別施策主管課名	水産振興課	所属長名	田畑 徳明

令和2年度 of 取組概要

①水産基盤の総合的・計画的な整備	<ul style="list-style-type: none"> ・たちばな漁港(戸石島の前地区)において、既設護岸の改良を行った。また、野野串漁港、為石漁港においては、防波堤の新設、改良を実施し、市管理漁港の漁港施設及び海岸保全施設の整備を進めた。
②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業により市内の8漁協(12組織)が市内全海域において行う漁場環境の再生活動(食害生物の除去や母藻の設置などの藻場の保全及び漂流・漂着物・堆積物の処理等)については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模を縮小した取組もあったが、感染対策を十分に行いながら実施し、その取組に対し支援を行った。また、磯焼けや藻場の保全などについて、より身近な問題として興味・関心を持ってもらえるよう、地元の小・中学校等での講義や体験活動を漁業者・県と連携して実施した。 ・市内漁協や栽培漁業推進協議会からの要望に対し、ほとんどの魚種において計画通りの生産実績をあげることができた。 ・水産センターで生産する全ての放流用種苗について、放流後の効果調査を実施した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
漁場環境再生の取組み を行う組織数	7組織 (26年度)	↑ 目標値	9	9	10	10	12
		実績値	11	12	12	12	
		達成率	122.2%	133.3%	120.0%	120.0%	
放流魚種の漁業生産量 ※	65トン (26年度)	↑ 目標値	65	65	65	65	65
		実績値	63	51	79	R4.5月確定	
		達成率	96.9%	78.5%	121.5%	-	

※「放流魚種の漁業生産量」については、計画策定時には放流用6魚種の漁業生産量を設定していたが、放流魚種の変更へ対応するとともに重点魚種3魚種(ヒラメ、クマエビ、ガザミ)にしぼることとし、平成26年度の基準値及び平成28年度から令和2年度までの目標値を見直し設定した。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①水産基盤の総合的・計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理漁港における防波堤新設、改良等の基盤整備により自然災害に備えた施設の機能性を向上させた。 <p>②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業により市内の8漁協(12組織)が市内全域において漁場環境の再生に取り組んでいる。これらの組織による継続した活動の結果、磯焼け状態だった海域に藻場の再生が確認され、また、漁業者だけでなく、ボランティアなど地元住民が活動に参加し、地域が一体となって漁場環境の保全に取り組むことで意識の醸成が図られた。 ・栽培漁業推進協議会等が計画する放流を概ね計画通り実施できた。 ・6魚種全ての放流用種苗の放流効果調査を実施し、3魚種で放流効果調査の結果が得られ、放流魚種の漁業生産量も増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の機能を向上させることで、生産の効率化やコスト縮減を図り、漁獲物の安定供給につながった。 ・一部の地域において藻場の回復が見られており、藻場環境保全の取り組みを継続して実施することで、水産生物の生息の場が確保され、水産資源の回復につながった。 ・計画的な放流と、放流効果調査結果に基づいた効果的な放流の実施により、一部の魚種について生産量が増大し、安定的な漁獲物の供給につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①水産基盤の総合的・計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港事業について、防災・安全対策でありながら、事業進捗に遅れが生じている。 <p>②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境再生の取組を実施することで、一部の地域において藻場が回復している箇所が見られるが、今後、再び食害を受ける可能性がある。また、藻場の喪失は広範囲であり、活動組織で取組を実施できる範囲が限られている。 ・種苗放流の効果の把握に努める中で、一部の魚種については放流効果が徐々にわかりつつあるが、放流効果の把握が難しい魚種もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度における交付金の内示減により、事業進捗に遅れが生じている。近年は要望額の確保ができていないものの、事業規模が大きいことから、事業期間は相当期間を要する。 ・食害の原因となるウニの増加やアイゴやイスズミなどの活動が活発化し、活動期間も長くなっているが、ウニや食害魚の駆除を行う人員の確保が難しい。 藻場の回復状況は、海水温の上昇など自然環境の変化の影響が大きい。 ・放流効果については、県レベルで大規模かつ長期的に実施している魚種については徐々に調査の手法や結果がまとまりつつあるが、県が実施していない市単独で実施している魚種については、調査の規模が小さいことから放流効果の把握が難しい。

今後の取組方針

①水産基盤の総合的・計画的な整備

- ・漁港事業については、国・県の動向を注視し、関係機関との調整を図りながら安定的な予算確保及び事業進捗に努める。
- ・漁港、漁場施設及び海岸保全施設については、機能保全計画及び長寿命化計画を基に、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図る。

②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生

- ・海洋生物の生産基礎とも言える沿岸の漁場環境の再生については、地域が行う食害生物の除去や母藻の設置、漂流・漂着物の処理など環境や生態系の保全に関する取組みを継続して支援する。
- ・食害魚の駆除方法や繁茂の可能性が高い海藻の選定などについて、専門家のサポートを受けながら取組を進め、効果的な取組については、他地区への普及を行うなど、各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図り、学生ボランティア等による作業人員を確保しながら、より効果的な活動に努める。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても専門家のサポートを十分に受けられるような体制整備について検討を進める。
- ・磯焼けが確認される海域は、海藻が繁茂する海域から母藻を移植する取組みを継続するとともに、藻場の再生活動を行った海域については、ウニや食害生物の侵入を防ぐフェンスを設置するなど、藻場の再生効果を高めていく。
- ・藻場の繁茂状況については、ドローン空撮画像解析による分布把握など、先端技術を活用した効果的なモニタリング方法について検討を進める。
- ・水産センターにおける種苗生産については、他都市の種苗生産機関で構成される協議会等において先進的な飼育法や疾病防止策等の情報を収集し、実施可能な飼育法を積極的に取り入れ、より良い種苗を計画どおり分譲できるよう生産技術の更なる向上を図る。
- ・水産種苗の放流にあたっては、県や漁業者と連携し、魚種の選定、魚種ごとの適正な放流サイズ、放流適地を検討するとともに、効果的な放流手法による資源量の維持及び漁業者の安定生産をめざす。また、放流効果調査の手法についても検討し、すべての魚種について実施する。
- ・県と連携した藻場造成の実施に向けて、水温上昇に適応した海藻の種苗プレートの生産の可能性を検証する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
1	<p>(事業名) 水産種苗生産費 【水産センター】</p> <p>(事業目的) 重要魚種であるヒラメ、トラフグ等の種苗を生産し、放流用・養殖用として市内漁業者や栽培漁業推進協議会に供給し、沿岸漁業における水産資源の回復と養殖業の振興を図る。</p> <p>(事業概要) 令和2年度は、クマエビ、ガザミ、クロアワビ、アカガイ、イワガキ、の5魚種の種苗生産を直営で行い、ヒラメ、トラフグ及びシマアジの3魚種の種苗生産業務を(株)長崎高島水産センターに委託した。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	種苗分譲数		
		目標値	1,370,200 尾・個	1,312,200.0 尾・個	
		実績値	1,359,369 尾・個	1,108,883.0 尾・個	
		達成率	99.2 %	84.5 %	
		決算(見込)額	42,384,846 円	22,279,705 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>水産種苗の安定的な供給により、水産資源の回復につながると考えられるため、市内漁協や栽培漁業推進協議会への種苗分譲数を成果指標とした。</p> <p>市内漁業者等からの要望尾数を目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>クマエビ 放流用 800,000尾</p> <p>ガザミ 放流用 200,000尾</p> <p>クロアワビ 放流用 97,200個</p> <p>アカガイ 放流用 20,000個</p> <p>アカガイ 養殖用 5,400個</p> <p>イワガキ 養殖用 70,969個</p> <p>ヒラメ 放流用 94,000尾</p> <p>トラフグ 養殖用 29,000尾</p> <p>シマアジ 養殖用 29,800尾</p> <p>マコガレイ 放流用 13,000尾</p> <p>合計 1,359,369尾・個</p>	<p>(取組実績)</p> <p>クマエビ 放流用 645,000尾</p> <p>ガザミ 放流用 200,000尾</p> <p>クロアワビ 放流用 97,200個</p> <p>アカガイ 放流用 20,000個</p> <p>イワガキ 養殖用 25,153個</p> <p>ヒラメ 放流用 79,500尾</p> <p>トラフグ 養殖用 11,000尾</p> <p>シマアジ 養殖用 31,030尾</p> <p>合計 1,108,883尾・個</p>
			(成果・課題等)	<p>放流用種苗については、概ね計画通りの実績であったが、マコガレイについては需要が減少し、計画数量を下回った。</p> <p>養殖用種苗については、トラフグが需要の減少のため分譲数が計画のほぼ半数となった。また、イワガキについては、計画に対し上回った。</p> <p>その他の魚種については、ほぼ計画どおり分譲した。</p> <p>今後も安定的な生産技術や品質の向上に努めるとともに効率的な生産に取り組む。</p>	<p>(成果・課題等)</p> <p>放流用種苗については、概ね計画通りの実績であったが、親エビの確保が困難であったことから計画数量を下回った。</p> <p>養殖用種苗については、トラフグが需要の減少のため、またイワガキは生産不調のため計画数量を下回った。</p> <p>今後も安定的な生産技術や品質の向上に努めるとともに効率的な生産に取り組む。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
2	<p>(事業名) 水産技術試験研究費 【水産センター】</p> <p>(事業目的) 水産業における収益性向上を目的に、放流事業については、放流効果を最大限に発揮する放流手法の検討・実践、放流効果の把握を行うとともに、養殖用新魚種の飼育試験等を実施する。</p> <p>(事業概要) (1)放流分野 ①効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 放流効果を高めるため、種苗放流手法や放流効果調査に関し、県、市、漁業者等で研修会を開催する。 ②水産種苗放流効果調査の実施 魚種ごとに適した標識を付けて放流した水産種苗の採捕状況を確認することにより、放流効果を把握し、今後の放流事業の効果検証などの基礎資料とする。</p> <p>(2)養殖分野【C6-2に記載】</p>	実施年度	継続	
		成果指標	沿岸漁業者1人当たりの漁業生産額	
		目標値	7,589 千円	7,787 千円
		実績値	7,784 千円	千円
		達成率	102.6 %	0.0 %
		決算(見込)額	2,663,652 円	2,089,176 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>水産の技術に関する様々な試験・研究を実施することで、漁業者の生産額の増大につながるため沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額を成果指標とした。</p> <p>総合計画に沿って、減少傾向にある漁業生産額、生組合員の減少率を勘案し、基準値6,599千円(平成26年度)から令和2年度までに18%増を目標値としており、令和2年度は7,787千円とする。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>【放流分野】 (取組実績) ○効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践に関する研修会の開催 ○下記の種苗で水産種苗放流効果調査の実施 ・クマエビ(尾肢カット標識放流、標識装着影響試験) ・ガザミ(遊泳肢カット標識放流、拡散調査) ・マコガレイ(耳石染色放流) ・アカガイ(ペイント放流、漁獲調査) ・ヒラメ(ひれカット等標識放流、漁獲調査) ・クロアワビ(混雑率調査)</p> <p>(成果・課題等) 県が主催する栽培漁業にかかる研修会に参加した。また、令和元年度から市町だけではなく、栽培漁業推進協議会も参加できることとなった。 放流効果調査については、各魚種について実施し、次の魚種について効果を把握することができた。 ・ヒラメ 混獲率 35% ・クロアワビ 混獲率 7.9%</p>	<p>【放流分野】 (取組実績) 水産種苗放流効果調査の実施 ・クマエビ(尾肢カット標識放流、標識装着影響試験) ・ガザミ(腹節切込み標識放流、拡散調査) ・マコガレイ(耳石染色放流) ・アカガイ(ペイント放流、漁獲調査) ・ヒラメ(ひれカット等標識放流、漁獲調査) ・クロアワビ(混獲率調査)</p> <p>(成果・課題等) 各魚種の放流効果調査については、一部の魚種では結果が得られているが、すべての魚種の把握に向けて今後の飼育試験による生残率や混獲率等を見ながら手法の見直しを行う。</p> <p>・ヒラメ 混獲率 12.7% ・クロアワビ 混獲率 10.6%</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
3	<p>(事業名) 水産多面的機能発揮対策支援事業費 【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 市内沿岸域の藻場の回復、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組み、漁業生産量の維持・増大を図る。</p> <p>(事業概要) 漁業者等が行う漁場環境の保全に資する活動に対し支援する。 ・活動組織 野母崎、三和、三重、橘湾、外海、西彼南部、琴海、茂木、福田、深堀、高島地区活動組織及び大村湾漁場環境保全会 ・活動内容 藻場の保全(食害生物の除去、母藻の設置等)、漂流・漂着物・堆積物の処理、水域の監視、海難救助訓練、海底耕うん</p>	実施年度	平成28～令和2年度	
		成果指標	漁場環境再生の取組みを行う組織数	
		目標値	10 組織	10.0 組織
		実績値	12 組織	12.0 組織
		達成率	120.0 %	120.0 %
		決算(見込)額	9,351,029 円	7,078,438 円
		成果指標及び目標値の説明	沿岸海域における水産資源量を増加させることが安定的な漁業生産につながることから、漁場環境の保全活動に取り組む活動組織数を成果指標とした。 地区の漁業規模等を考慮し、令和元年度末時点は10組織を目標値とした。	沿岸海域における水産資源量を増加させることが安定的な漁業生産につながることから、漁場環境の保全活動に取り組む活動組織数を成果指標とした。 地区の漁業規模等を考慮し、令和2年度末時点は10組織を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 各地区で漁業者等による活動グループを組織し、藻場の保全活動(モニタリング、食害生物の除去、母藻・種苗の設置等)や漂流・漂着物・堆積物の処理活動、水域の監視、海の安全確保等を実施した。 また、地元小・中学校等へ教育・学習活動を行った。	(取組実績) 各地区で漁業者等による活動グループを組織し、藻場の保全活動(モニタリング、食害生物の除去、母藻・種苗の設置等)や漂流・漂着物・堆積物の処理活動、水域の監視、海の安全確保等を実施した。 また、地元小・中学校等へ教育・学習活動を行った。
			(成果・課題等) ・地元大学のダイビングサークルなど漁業者以外が保全活動に参加することで海の保全に対する地域の意識が向上した。 ・磯焼け状態だった海域に藻場が回復し始め、ウニの身入改善及びアワビ、サザエ等の生息が確認されている。 ・海水温の上昇や藻場を構成する海藻種の遷移により藻食性魚類やウニ類による食害の影響を受けやすくなっており、放置すると急激に藻場が消失する事例がある。 ・魚類による食害が確認されている地区もあり、食害魚の除去のほか、食圧に耐えうる量の藻場を繁茂させるための方策を考える必要がある。 ・水域の監視を行うことにより海域の異変に早く気付けるようになるとともに、水域を守る意識が高まった。 ・地区内で海難救助訓練等を実施した地域では、あらためて海の危険性を認識し、安全意識が高まった。 ・地元小・中学校等での教育・学習活動を行ったことで、地域での水産業に対する理解が得られた。	(成果・課題等) ・地元大学のダイビングサークルなど漁業者以外が保全活動に参加することでウニの駆除数の増加につながるのと同時に海の保全に対する地域の意識が向上した。 ・磯焼け状態だった海域に藻場の回復が見られ、ウニの身入改善等につながっている。 ・海水温の上昇等により藻食性魚類やウニ類による食害の影響を受けやすくなっており、これまで魚類の食害がなかった地域においても動向を注視する必要がある。 ・魚類による食害が確認されている地区もあり、食害魚の除去のほか、食圧に耐えうる量の藻場を繁茂させるための方策を考える必要がある。 ・水域の監視を行うことにより海域の異変に早く気付けるようになるとともに、水域を守る意識が高まった。 ・地区内で海難救助訓練等を実施した地域では、あらためて海の危険性を認識し、安全意識が高まった。 ・地元小・中学校等での教育・学習活動を行ったことで、地域での水産業に対する理解が得られた。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
4	<p>(事業名) 野野串漁港防波堤改良事業</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 台風時等には、係留補強や陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁船、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びにJ護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成22～令和5年度 【総事業量】沖防波堤(改良)L=60m 北防波堤(改良)L=52m J護岸(改良)L=34m 地域創造型整備1式 【総事業費】 945,700千円 【事業費累計】691,487千円</p>	実施年度	平成22～令和5年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	62.7 %	72.9 %
		総事業進捗率	62.6 %	69.6 %
		達成率	99.8 %	95.5 %
		決算(見込)額	65,523,743 円	66,310,819 円
		当該年度執行率	98.8 %	66.3 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 基礎工 L=22.6m、消波ブロック製作・据付 L=6.7mを実施した。</p> <p>(成果・課題等) 交付金の内示について、要望額の確保ができたことから、事業進捗が図られた。 しかしながら、依然として県全体の国の内示率が低いこと及び当事業の過年度の内示減が影響し、全体事業の進捗の遅れが生じているため、今後も安定的な予算確保に努める必要がある。</p>	<p>(取組実績) 消波ブロック製作・据付 L=13.4mを実施した。</p> <p>(成果・課題等) 今年度の交付金の内示については要望額の確保ができたことから、事業進捗が図られた。 しかしながら、年度末の作業船確保が困難なことが繰越要因になるため、作業船の確保について今後の課題である。(R3繰越額：33,454,600円)</p>

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	C6-2 やる気、収益性アップの経営体づくりを進めます				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	水産業者が	安定した水産業経営を行っている。			
個別施策主管課名	水産振興課	所属長名	田畑 徳明		

令和2年度の取組概要

<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協の枠を超えた広域的な取組みにより地域全体の活性化を図るため、漁協や県等と連携のうえ策定し、国の承認を得た広域浜プラン(※)を実践していくため、中核的担い手の育成に必要な漁船及び機器の導入について、国の事業の採択を受けられるよう支援を行った。 ・水産関係団体の経営安定化を図るため、県の補助事業を活用し、冷凍・冷蔵施設、製氷機、惣菜調理施設及び蓄養施設を県市の補助により整備した。 ・養殖業におけるICT等を活用したスマート水産業の推進を図るため、海洋環境データをリアルタイムに共有可能なテレメータシステムの導入について支援を行った。 ・漁業担い手を確保するため、新規漁業就業希望者2人について刺網漁業の実践研修を実施し、技術習得に対する支援を行った。 <p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産センターで生産した養殖用の種苗については、イワガキ種苗の生産不調があったが、その他の魚種において漁業者の要望通り分譲した。 ・養殖業者向けの研修として、参集した開催ができなかったため、養殖業者が都合の良い時間に見ることができるように経営に関する研修の動画を配信した。 ・養殖業の新魚種検討として、ガザミの養殖試験を陸上及び海面において実施した。 <p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産練り製品の販売額拡大を目指し、ブランド化及び消費拡大のため、イベント出店、SNS活用などの業界団体の活動を支援した。特にSNS活用については、水産練り製品事業者に対し専門家による研修及び伴走型支援を行ったことで、各社SNSのフォロワー数が増加した。【C2-1から再掲】 ・水産練り製品製造業者、長崎商工会議所、金融機関、行政等で構成する「長崎かんぼこ王国」と連携し、長崎かんぼこの魅力を発信した。【C2-1から再掲】 <p>※ 広域浜プラン・・・広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や地域の中核的担い手の育成を目指すための取組みをまとめたもの。</p>
--

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
新規漁業就業者数[累計]	17人 (26年度)	↑ 目標値	23	25	27	29	29
		実績値	19	21	21	21	
		達成率	82.6%	84.0%	77.8%	72.4%	
養殖業の生産量	986トン (25年度)	↑ 目標値	1,060	1,085	1,109	1,134	1,154
		実績値	979	1,163	R3.8月確定	R4.8月確定	
		達成率	92.4%	107.2%	-	-	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手の育成のため、所得向上に必要なリース漁船の導入1件及び機器の導入(エンジン取換)1件を実施し、経営基盤の強化を図ることができた。 ・冷凍施設(新三重漁協)1件、冷蔵施設(みなと漁協)1件及び製氷機(大村湾漁協)1件を整備することで漁獲物の鮮度向上が図られた。また、惣菜調理施設(大村湾漁協)1件を整備することで漁獲物の付加価値向上と魚食普及が図られた。 ・野母崎三和漁協の漁業者が漁獲物の蓄養施設(筏3台、移動用生簀1台、生簀網8張)を整備することで、魚価の向上につながった。 ・養殖漁場における水温、塩分、溶存酸素等をリアルタイムに把握するため、テレメータシステム1台を戸石地区(網場湾)に整備し、海洋環境データの共有化を図ることができた。 ・新規漁業就業希望者2名について漁業技術の実践研修に対する支援を行い、漁業に関する基礎的な技術の習得が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船のリース事業やエンジン取換えにより、漁場までの燃料費削減、作業時間の拡大による漁獲量の増加、漁場から港までの移動時間短縮による魚介類の鮮度の向上等により、収益性が上がり、漁業者の経営安定化に向けた環境が整えられた。 ・漁協及び漁業者が行う施設・機器の整備を支援したことにより魚介類の鮮度及び魚価が向上するとともに、惣菜調理施設の整備など新たな取組を開始したことにより、漁協及び漁業者の経営安定化が図られた。 ・養殖魚の品質向上と養殖業経営の安定化に向け、養殖業の適正な飼育管理を行うために必要な海洋環境データを集約・分析する体制が整えられた。 ・新規漁業就業者の早期自立と地域漁業への定着に向け、着実な技術向上が図られた。
<p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の要望に応じてシマアジ、トラフグ種苗を供給したことで、漁業者は計画通りに生産を行うことができた。 ・養殖業者向けの経営に関する研修動画の配信により、養殖業者に経営に関する情報を提供することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミの養殖試験の実施により、ガザミの養殖の実用化の検討材料が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者へ要望に応じた種苗を供給することで、養殖業者の経営安定につながった。 ・養殖業者が経営に関する情報を得ることができ、今後の経営安定に向けた取組みとなった。
<p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産練り製品事業者のSNS活用による情報発信力の強化を支援したことにより、各社SNSのフォロワー数が増加し、長崎かんぼこへの関心が高まった。 <p>【C2-1から再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・域内外の「長崎かんぼこ」に関心がある消費者が増えることで、長崎かんぼこのブランド化及び消費拡大に繋がる。 <p>【C2-1から再掲】</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合等水産関係団体が行う機材、機器、施設等の整備に係る補助の採択を受けられず、要望どおりに事業が実施できない場合がある。 ・新規漁業就業を希望する者が少ない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により就業者フェア等の来場者が減少しており、ますます担い手の確保が難しい状況となっている。 ・新規漁業就業研修の指導者が少なく受入先が限られており、マッチングがうまくいかない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合等水産関係団体からの機材、機器、施設等の整備に係る支援の要望が年度により集中することがある。また、機器等の納品に期間を要するため、年度内完成が難しく、実施を見送る場合がある。 ・燃料や資材費が増加する一方、水産資源の減少や漁場環境の変化により漁獲量の変動し、就業後の安定した漁家経営の継続が厳しい状況である。また、特に若者に対して、漁業の魅力の情報発信が十分とはいえない。 ・研修指導者となる漁業者の高齢化が進んでいる。
<p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者が新魚種を導入することは、単一魚種での生産ではなく、経営リスクを分散し、経営を安定させるうえで効果的な方法であるが、海域環境等に適した魚種を探求できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新魚種を導入するにあたっては、漁場環境、施設、機器、技術面、コスト面等、様々なハードルがある。
<p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な情報発信PRを実施しているものの、長崎かんぼこの認知度はまだまだ低く、業界全体の売上増につなげていない。 <p>【C2-1から再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により、観光客が減少し、大規模イベント等への出展や新商品開発及び既存商品改良の支援や売り場改善指導の事業ができなかった。 また、情報発信や販路拡大事業に長年取り組んできたが、長崎かんぼこのブランド化ができていない。そのため、これまでの取り組みの分析・評価を行う必要がある。 <p>【C2-1から再掲】</p>

今後の取組方針

<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産関係団体の要望を把握し、事業の必要性、有効性を精査するとともに、計画的な事業の実施に努め、国・県の補助事業を引き続き活用し、水産関係団体の経営安定を図るための支援を行う。 ・網場湾に設置したテレメータシステムを活用し、海洋環境データのリアルタイムな把握と集約・分析に努め、養殖魚の適正な飼育管理とデータに基づく養殖業への転換を進める。また、AI技術を活用した自動給餌システムや生育状況の観察などのスマート水産業の導入について検討を進める。 ・新規漁業就業者の受入体制の整備を行うとともに新規就業希望者が行う漁業技術の習得に対する支援を継続して行う。また、担い手の確保のため、大都市圏で開催される漁業就業支援フェア及び令和元年度から開始した長崎県が開催する水産就業支援フェアの周知・支援を積極的に実施する。
<p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者に提案する新たな養殖魚種については県と連携して検討を行うとともに、養殖業者の経営安定につながるテーマの研修会を行う。 ・新魚種としてガザミ養殖の試験を継続し、年末までに出荷サイズになるかを検証するため、種苗生産の時期を早める等、手法の見直しを行い可能性を把握する。
<p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産練り製品のブランド化及び消費・販路拡大のための取組については、マーケティング等の専門家の知見を得ながら、効果的な販売方法などについて、実証実験の検証を行うことで販売額増を図る。また、戦略に沿った取組について、業界団体や長崎商工会議所等の関係団体と連携を図りながら、実施する。【C2-1から再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 新規漁業就業促進費 【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図る。</p> <p>(事業概要) ・漁業就業実践研修事業 技術習得に係る研修期間中の生活費等を支援 ・新規着業者フォローアップ事業 着業後の経営が不安定な時期に燃油や資材等の経費について支援</p>	実施年度	継続	
		成果指標	新規就業者数(累計)	
		目標値	27人	29人
		実績値	21人	21人
		達成率	77.8%	72.4%
		決算(見込)額	520,200円	2,142,400円
		成果指標及び目標値の説明	<p>漁業者の減少が進むなか、就業者の確保が重要な課題であり、就業者が増えることが、水産業の振興に資すると考えられるため、市の研修事業を活用した新規漁業就業者数の累積数を成果指標とした。</p> <p>基準値17人(平成26年度)から毎年度2人増とする目標値を設定しており、令和元年度末時点は27人とした。</p>	<p>漁業者の減少が進むなか、就業者の確保が重要な課題であり、就業者が増えることが、水産業の振興に資すると考えられるため、市の研修事業を活用した新規漁業就業者数の累積数を成果指標とした。</p> <p>基準値17人(平成26年度)から毎年度2人増とする目標値を設定しており、令和2年度末時点は29人とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ・技術習得支援事業 実施地区：高島地区1人</p> <p>・新規着業者フォローアップ事業 実施地区：深堀地区1人</p> <p>(成果・課題等) 技術習得支援事業継続：1人 フォローアップ事業継続：0人</p>	<p>(取組実績) ・漁業就業実践研修事業 実施地区：高島地区1人 神ノ島地区1人</p> <p>(成果・課題等) 漁業就業実践研修事業について、1人が継続して実施し、1人が新規に研修を開始した。</p>
			<p>収入の減少や経費の増により、就業後の安定した漁家経営の継続が困難となっている者もあるが、時期によって複数の漁業種を組み合わせるなどして経営の安定化を図っている就業者もいる。</p> <p>また、全市的に漁業者の高齢化が進む中、離島である高島地区など積極的に漁業研修生の受け入れを行い、漁業の担い手の育成に取り組んでいる漁協もある。</p> <p>国の研修事業を活用した後、市の漁業研修を受けずに着業した者がおり、実績値に加算していないが、相談対応も含め研修事業実施効果はある。</p>	<p>就業希望者の数は少ないものの、実践研修を行うことにより着業に向けた漁業技術の習得がなされている。</p> <p>全市的に漁業者の高齢化が進み、研修の受け入れ先も限定されているが、離島である高島地区においては積極的に漁業研修生の受け入れを行い、漁業の担い手の確保、育成に取り組んでいる。</p> <p>国の研修事業を活用した後、市の漁業研修を受けずに着業した者がおり、実績値に加算していないが、相談対応も含め研修事業実施効果はある。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
2	<p>(事業名) 新水産業経営力強化事業 【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 水産業振興のため、機材、機器、施設等を整備し、漁協等の経営安定化を図る。</p> <p>(事業概要) 所得向上を目指す漁協等が行う機材、機器、施設等の整備に対し、国の制度を活用し経費支援するもので、長崎市においては県の間接補助と併せて、継足し補助をするもの。</p> <p>・施設、機材、機器等の整備にかかる補助対象経費のうち、県が3/6、市が1/6を補助する。 (個人支援は県1/3、市1/6)</p>	実施年度	継続	
		成果指標	沿岸漁業者1人当たりの漁業生産額	
		目標値	7,589 千円	7,787 千円
		実績値	7,784 千円	千円
		達成率	102.6 %	0.0 %
		決算(見込)額	6,887,000 円	8,373,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>市内沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額を指標とした。 基準値6,599千円(平成26年度)から1年あたり3%増とする目標値を設定しており、令和元年度末時点は7,589千円としている。</p>	<p>市内沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額を指標とした。 基準値6,599千円(平成26年度)から1年あたり3%増とする目標値を設定しており、令和2年度末時点は7,787千円としている。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ・1.8tフークリフト(野母崎三和漁協) ・原料冷凍庫冷凍機整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合)</p> <p>(成果・課題等) 所得の向上を通じた地域活性化のための具体的な取組みである「浜の活力再生プラン」に基づいて行う整備事業に対する補助を行い、漁港における労務の軽減及び水産物の鮮度保持による魚価の向上により、漁業所得の向上につながった。</p>	<p>(取組実績) ・冷凍庫整備(新三重漁協) ・冷蔵庫整備(みなと漁協) ・製氷機、惣菜調理販売施設(大村湾漁協) ・蓄養施設(漁業者・野母崎三和漁協)</p> <p>(成果・課題等) 所得の向上を通じた地域活性化のための具体的な取組みである「浜の活力再生プラン」に基づいて行う整備事業に対する補助を行い、水産物の鮮度保持による魚価の向上及び惣菜調理による付加価値向上により、漁業所得の向上につながった。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
3	<p>(事業名) 水産技術試験研究費 【水産センター】</p> <p>(事業目的) 水産業における収益性向上を目的に、放流事業については、放流効果を最大限に発揮する放流手法の検討・実践、放流効果の把握を行うとともに、養殖用新魚種の飼育試験等を実施する。</p> <p>(事業概要) (1)放流分野【C6-1に記載】</p> <p>(2)養殖分野 ①養殖業者勉強会 養殖業者の収益性向上を目的に講師を招き、新たな養殖用魚種や養殖技術などに関する研修会、意見交換会を開催する。 ②養殖試験・開発 (ア)新魚種養殖試験 単価が高く短期間での出荷が期待できるガザミの陸上養殖試験を行う。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額		
		目標値	7,589 千円	7,787 千円	
		実績値	7,784 千円	千円	
		達成率	102.6 %	0.0 %	
		決算(見込)額	2,663,652 円	2,089,176 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>水産の技術に関する様々な試験・研究を実施することで、漁業者の生産額の増大につながるため沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額を成果指標とした。</p> <p>総合計画に沿って、減少傾向にある漁業生産額、生組合員の減少率を勘案し、基準値6,599千円(平成26年度)から令和2年度までに18%増を目標値としており、令和2年度は7,787千円とする。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>【養殖分野】 (取組実績) ○養殖業者研修会の開催 ○ガザミ養殖試験</p> <p>(成果・課題等) 各魚種の標識試験については、一定の知見は得られたものの、今後の飼育試験による生残率や採捕率等を見ながら適した手法であるかを継続しながら見極める。 また、養殖試験についても同様に今後も実施を継続しながら、知見を得て最適な養殖方法の確立をめざす。</p>	<p>【養殖分野】 (取組実績) ○養殖業者向け経営に関する研修動画配信 令和3年3月実施 ○ガザミ養殖試験(陸上及び海面試験)</p> <p>(成果・課題等) 養殖業者を参集した研修会が実施できなかったため、空いた時間にいつでも研修を受講できるよう、動画を配信した。 ガザミの養殖試験については陸上及び海面とも年末までに出荷サイズに飼育することができなかったため、種苗生産の時期を早める等の改善をし、養殖の可否を試験する。</p>	